

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
石川県

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備	【総事業費(R1)】 153,105千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。 アウトカム指標：平均在院日数36.5日(H23) → 短縮	
事業の内容(当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。 本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など ※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 3,695床(R7)	
アウトプット指標(達成値)	回復期を担う病床の数 1,022床(H26.7) → 1,971床(R1.7)	
事業の有効性・効率性	事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が推進された結果、平均在院日数は32日(H28)と短縮している。	
	事業の効率性 石川県医師会と連携して事業を実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No. 2】認知症診療を行う医療機関の機能強化	【総事業費(R1)】 27,383千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関	
事業の期間	平成27年10月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、病床の機能分化・連携により、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標：新規認知症入院患者の2ヶ月以内退院率 42.1% (H26) → 50%以上 (H29)	
事業の内容（当初計画）	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	拠点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →12機関 (H33.3)	
アウトプット指標（達成値）	点となる医療機関数 2機関 (H27.10) →12機関 (R2.3)	
事業の有効性・効率性	<p>事業の有効性</p> <p>アウトカム指標は国の調査結果が出ておらず、評価することはできないが、本事業の実施により、認知症ケア加算を算定している県内病院が増加するなど、認知症の医療提供体制は強化されていると考えている。</p> <p>事業の効率性</p> <p>事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考えている。</p>	
その他		

平成27年度石川県計画
(介護分)
に関する事後評価

令和3年1月
石川県

3. 事業の実施状況

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【NO.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 (R1)218,127千円																									
事業の対象となる区域	県内全域																										
事業の実施主体	石川県																										
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備																										
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26年度末</th> <th>R元年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881床 (33カ所)</td> <td>1,258床 (46カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902床 (174カ所)</td> <td>3,112床 (184カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>76カ所</td> <td>87カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> <td>10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>13カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46カ所</td> <td>51カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)</td> <td>29床(1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>		施設種別	H26年度末	R元年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,112床 (184カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	10ヶ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所	認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)
施設種別	H26年度末	R元年度末																									
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,258床 (46カ所)																									
認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,112床 (184カ所)																									
小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	87カ所																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	10ヶ所																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	13カ所																									
認知症対応型デイサービス	46カ所	51カ所																									
施設種別	整備予定数																										
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修(多床室→ユニット化)	29床(1ヶ所)																										
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p>																										

<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="574 405 1398 539"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備予定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)</td> <td>29床 (1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	整備予定数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29床 (1ヶ所)																					
施設種別	整備予定数																									
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29床 (1ヶ所)																									
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" data-bbox="571 622 1404 1413"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>H26年度末</th> <th>R元年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>881床 (33カ所)</td> <td>1,204床 (44カ所) ※R1増分 29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2,902床 (174カ所)</td> <td>3,058床 (184カ所) ※R1増分 45床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>76カ所</td> <td>84カ所 ※R1増分 1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> <td>8カ所 ※R1増分 1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>46カ所</td> <td>41カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1" data-bbox="574 1637 1398 1771"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)</td> <td>29床 (1ヶ所)</td> </tr> </tbody> </table>	施設種別	H26年度末	R元年度末	地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,204床 (44カ所) ※R1増分 29床(1カ所)	認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,058床 (184カ所) ※R1増分 45床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	84カ所 ※R1増分 1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	8カ所 ※R1増分 1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	5カ所	認知症対応型デイサービス	46カ所	41カ所	施設種別	整備数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29床 (1ヶ所)
施設種別	H26年度末	R元年度末																								
地域密着型特別養護老人ホーム	881床 (33カ所)	1,204床 (44カ所) ※R1増分 29床(1カ所)																								
認知症高齢者グループホーム	2,902床 (174カ所)	3,058床 (184カ所) ※R1増分 45床(2カ所)																								
小規模多機能型居宅介護事業所	76カ所	84カ所 ※R1増分 1カ所																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	8カ所 ※R1増分 1カ所																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	5カ所																								
認知症対応型デイサービス	46カ所	41カ所																								
施設種別	整備数																									
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修 (多床室→ユニット化)	29床 (1ヶ所)																									
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1年以内のアウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加 新たに5事業所が整備された。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型特養で29人、認知症高齢者GHで45人の定員が増加し、高齢者</p>																									

事業の有効性・効率性	<p>が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。</p>
その他	H27 年度基金を活用し、事業を継続。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 介護支援専門員研修事業費	【総事業費】 (H27) 719 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標： 要介護認定率 H12：11.0% → H27：18.3%</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>受講予定人数</p> <p>(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 117 人 (2) 介護支援専門員専門研修 171 人 (3) 介護支援専門員更新研修 399 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>受講者数</p> <p>(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 105 人 (89.7%) (2) 介護支援専門員専門研修 105 人 (61.4%) (3) 介護支援専門員更新研修 399 人 (98.7%)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(1) 事業の有効性 カリキュラムは研修科目、時間数、実施方法ともに全国統一になっており質の担保が確保されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護支援専門員としての専門的知識及び技術の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】元気な中高年介護分野参入促進事業	【総事業費】 (H28) 3, 900 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	早期離職を防止する観点から、若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行う体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>(1) 施策推進協議体の設置 シルバー人材センター、ハローワークや介護関係団体等との連携推進及び事業の評価・改善を行う</p> <p>(2) 事業のPR 市町やシルバー人材センター等と連携し、就労意欲や社会参加意欲のある中高年齢者に対して積極的な働きかけを行う</p> <p>(3) 介護に関する入門的な研修の開催及び介護サービス事業所での職場体験の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修 (3 日間) 介護保険制度等の理解、コミュニケーション技術、生活支援技術など ・職場体験 (2 日間) 特別養護老人ホームなどの入所系施設 <p>(4) ハローワーク等との連携により、中高年齢者と介護サービス事業所をマッチング</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者：150 名 (毎年 1 割程度が介護事業所に就職することを旨とする)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者：100 名 (うち、1 割の 10 名が介護事業所に就職)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 100 名が入門研修に参加、うち 75 名が職場体験に参加し、10 名が介護事業所に就職して、元気な中高年齢者を対象とした介護分野参入促進事業として一定の効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 様々な研修を扱っており、マッチング専門員が配置されている社会福祉協議会に委託することで、効率的に事業を実施することができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】「いしかわ介護フェスタ」 開催事業	【総事業費】 (R1)728 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	いしかわ介護フェスタ実行委員会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 16 千人 (H24) → 18.7 千人 (H28) (→ 20 千人 (H31 目標)) 参考：直近把握 (2017 年) の介護職員数 19,000 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う (パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護や介護の仕事に対するイメージアップ	
アウトプット指標 (達成値)	台風 19 号接近のため開催中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 イベント全体を通して、普段介護に触れることのない一般の県民にも介護をアピールできた。介護技術のコンテストでは、競わせることで従事者のモチベーションの向上にも寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 いしかわ介護フェスタ実行委員会への委託で事業を実施することで効率的にイベントを開催できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 マッチング専門員配置事業	【総事業費】 (R1) 10,680 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の増加 18 千人 (H27) → 19.5 千人 (H30) (→ 23 千人 (R7 目標))</p>	
事業の内容 (当初計画)	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、ハローワークや大型商業施設への出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 200 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 100 ヲ所 ・ セミナー、施設見学会の参加者 200 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求職者等への相談件数 321 件 ・ 情報収集のための求人事業所訪問 104 ヲ所 ・ セミナー、施設見学会の参加者 583 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加</p> <p>(1) 事業の有効性 介護関係の求人倍率は、全産業より高い水準にあることから、福祉人材センターに専門の職員を配置し、出張相談等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用のミスマッチの解消に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職者が集まるハローワークや就職フェアの会場での出張相談等を行うことにより、求職者に対する効率的な相談事業を実施することができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等の研修事業	【総事業費】 (R1)8,078 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 介護職員向け研修 ・第 1・2 号研修 (不特定多数の者対象) 75 人×年 2 回=150 人 ・第 3 号研修 (特定の者対象) 40 人×年 1 回= 40 人 ② 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) ・第 1・2 号研修 25 人×年 2 回= 50 人 ・第 3 号研修 随時 (DVD 学習)	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 介護職員向け研修 ・第 1・2 号研修 (不特定多数の者対象) 75 人受講 ・第 3 号研修 (特定の者対象) 12 人受講 (2) 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) ・第 1・2 号研修 54 人受講 【未達成の原因等】 介護施設等において、一定数以上の研修修了者が確保できてきたことから、想定していた目標値に研修修了者数が届かなかったと思われる。しかし、平成 30 年度からは、療養病床に代わる新たな介護医療院が創設されたことや、特養の夜勤加算要件として研修修了者の配置が介護報酬上評価されることとなったことから、今後研修受講者数が増加することが見込まれる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：たんの吸引等医療的ケアを行う介護職員の養成	
	(1) 事業の有効性 本事業により、たんの吸引等が実施可能な介護職員の登録者数 (認定特定行為業務従事者) が 3,210 人から 3,484 人に増加し、たんの吸引等医療的ケアが必要な者が安全にケアを受けられる体制が強化された。 (2) 事業の効率性	

	様々な研修を扱っている石川県社会福祉協議会に委託することで、事業が効率的に実施された。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】実践介護技術出前講座事業	【総事業費】 (R1)292 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員、認知症介護指導者養成研修修了者を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座実施回数 35 回	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座実施回数 16 回 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、受講キャンセル希望が相次いだ。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上 (1) 事業の有効性 外部研修等を受講することが困難な小規模な介護事業所に、出前講座という形式で講座を実施することは、職員の資質の向上及び職員間の介護方法の確認及び統一を図ることを促進する。 (2) 事業の効率性 事業所の希望の日時に合わせて、講師が出向いて講座を実施することから、多くの介護職員が受講することができ、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】認知症介護サービス向上推進事業	【総事業費】 (R1)776 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を実施 ①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 全サービス向け研修の実施 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 50人×6回=300人 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 25カ所	
アウトプット指標 (達成値)	①認知症介護サービス向上研修（集合研修） 147人受講 ②認知症介護サービス向上アドバイザー派遣（事業所訪問研修） 1カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上	
	<p>(1) 事業の有効性 集合研修147名、訪問研修1事業所が受講し、認知症ケアについて学んだ。アンケート結果でも、約90%の受講者が「認知症ケアについての考え方に変化があった」と回答しており、介護従事者の認知症対応力の強化、サービスの質の向上に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 集合研修については、一昨年度に引き続き、開催回数を5回から6回に増やし、職員が参加できる日程を増やしたことで、一定の受講者数の増加につながり、効率的に実施できたと考える。</p> <p>訪問研修については、参加事業者が少なかったものの、希望する事業所に直接出向いた研修することで効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業	【総事業費】 (R1) 11,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 18 千人 (H27) → 19.5 千人 (H30) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 2,300 人	
アウトプット指標 (達成値)	登録者数：2,141 人 【未達成の原因等】養成校等と連携した一斉周知により、復職を希望・検討している有資格者は一定程度登録が完了したものと捉えており、今後登録を伸ばすためには復職を動機付けとなるような取り組みが必要。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>潜在介護人材のデータベースを構築することにより、潜在介護人材へ求人・イベント情報等を提供する仕組みが整い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進めることができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者の協力により、効率的に登録者を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】O J T指導者養成研修事業	【総事業費】 (R1)1,161千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 18千人(H27)→19.5千人(H30)(→23千人(R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 72人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数：79人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加	
	<p>(1) 事業の有効性 新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図ることができるため、当該研修の実施は有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 人材育成の意義や方向性、指導担当者として求められる役割を学び、職場研修の仕組みや推進の手順を習得することで、早期離職防止・定着促進の効果的な取組となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護・福祉の仕事の魅力 発信事業	【総事業費】 (R1) 4, 690 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 18 千人 (H27) → 19.5 千人 (H30) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容 (当初計画)	介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施 ①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣 ②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成・配布 (小学生向け・中学向け・高校生向けの 3 種類) ③保護者向けに介護の仕事や職場環境を紹介するパンフレットを作成・配布 ④高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学及び施設職員等との意見交換会を実施 ⑤高校生向けに介護・福祉の職場見学会を実施 ⑥小学生の親子等を対象に介護施設等の見学・体験ツアーを実施 ⑦介護をテーマにした作文コンクールの実施 (小・中学生) ⑧WEB サイトを活用した情報発信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 高校等への派遣数 30 校、⑥ ツアー参加親子 45 組	
アウトプット指標 (達成値)	① 高校等への派遣数 13 校、⑥ ツアー参加親子 41 組	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 将来の職業の選択肢として介護・福祉の仕事が選ばれるよう、仕事のやりがいや魅力などを伝えることにより、これから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進が図られた。 (2) 事業の効率性 伝道師の派遣は、学校へ出向くことにより、多くの生徒を対象とすることができ、効率的な執行ができたと考える。(伝道師の派遣では 1, 058 名の生徒が受講) また、福祉の仕事に関する情報を集約したサイトで情報発信することで、情報を必要とする人に効率よく情報を発信できたと考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (ICT導入支援)	【総事業費】 (R1)210 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減	
事業の内容 (当初計画)	ICT 機器を利用した労働環境の改善を推進するために、ICT 機器を備えたモデル事業所を設置し、モデル事業所における ICT 機器を活用した実際の業務を見て触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持つための体験会を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル候補先 施設系介護保険事業所 3 施設程度 (加賀、能登、金沢から各 1 施設程度) ・体験会参加者数 事業所の管理者及び中堅クラス以上の職員 100 人程度 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>4 施設をモデル施設として選定 (加賀、金沢、中能登、奥能登から各 1 施設)</p> <p>各施設における体験会を実施 (全 3 回、1 回は新型コロナウイルスの影響により中止) し、延べ 95 人が参加</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の負担軽減	
	<p>(1) 事業の有効性 県内で実際に導入した事業所の導入事例を紹介することにより、参加者の導入イメージの醸成に有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各モデル施設内で体験会を行うことにより、具体的な導入イメージの醸成に効果的であった。</p>	
その他		